

全上川

全上川教職員組合 機関誌

2017年7月3日号

旭川市豊岡 1 条 1 丁目 4-11

旭川労働センター

TEL・FAX 0166-35-5453

発行責任者 中村賢明

E-mail

kamikawakyo@river.ocn.ne.jp

特別の教科『道徳』の学習会

先月、6月24日（土）神楽岡公民館の会場で「新学習指導要領と特別の教科『道徳』の学習会」が開催されました。非組合員2名の参加を含め、12名の参加者がありました。1月の「冬の学習会」に続き、今年度も新学習指導要領の改訂に対する取組を重要課題として学習会を実施しました。

柳憲一先生（北海道子どもセンター事務局長）を講師に

今回は、柳憲一先生（北海道子どもセンター事務局長）を講師に、「改訂学習指導要領と子どもと共に向きあう」と題して講座を開きました。柳憲一先生から、第1期安倍内閣ができる時の選挙の街頭演説の動画を見ながら、「あの当時のめざすべき社会の話題が今まさに特別の教科『道徳』として出てきている」と言う、冒頭から始まりました。

講座の前半は、改訂学習指導要領が子どもと学校に何を求めているのかについて、資料をもとに話をされました。特に、「教育課程づくり」について、私たちが主体的となって学校で見つめ直していくべき取組であると教えて頂きました。今どんな子ども達が学校に通っていて、私たち教職員は子どもにどんな願いをもち、どんな学校のイメージを持っているのかを改めて問い直し教育活動を計画し実践するのかを教育課程で描くことが大きな闘いになっていくと押さえることができました。

後半は、道徳の学習資料「手品師」を題材に授業形式でどうやってしたたかに展開を構成するかを学びました。「道徳」の教科書は、現在8社の出版社から出され、見本版の一部を紹介してもらいながら教科書の内容の問題点や課題点も明らかになってきました。

第2部 開会 参加者による現場の実態交流



第2部は、参加者からの現在の道徳に関する現状報告や中村美楠子組合員による実践報告をもとに交流が行われました。特別の教科『道徳』の授業では、まとめが徳目主義に向かい、いい子にならない心理主義になる問題点も出されました。次回、夏の学習会（8月27日(日)）でさらに新学習指導要領の改訂に対する取組を重要課題として学習会を計画してきていきます。

以下は、2月の定期大会での資料です。

1 改悪教育基本法の具体化を許さないたたかい

憲法改悪と一体にすすめられている安倍「教育再生」は、教育の目的を国の発展や繁栄のための「人材育成」とする方向性を色濃くしています。改訂学習指導要領は、グローバル化や情報化に対応できる人材育成を求める観点で作成され、現在の子どもたちが抱えているさまざまな困難な問題を解決していこうとする姿勢はなく、国家の求める人材像を打ち出すことに終始しています。

道教委もまた、全国一斉学力テストでの対応にも見られるように、子どもたちの学習権擁護の視点はなく、テストの点数・順位を上げることを第一に考えています。道教委による「チャレンジテストや過去問題での習熟を」「全国平均以上」などと学力テストの結果に拘泥した姿勢は、教師と子どもを過度な学力競争に追い込んでいます。「道徳の教科化」「新学習指導要領」での特定の価値観の押し付けを許さず、憲法と子どもの権利条約にもとづいた教育が求められています。

(1) 次期学習指導要領の改訂に対するとりくみ

中教審は、「学びの質と量を重視するものであり、学習内容の削減を行うことは適当ではない」として、現行でも過密な内容を維持・拡充する方向性を示し、いっそう学習内容を増加させるものとなっており、子どもたちの学習負担がより重くなることが懸念されます。

たとえば、外国語（英語）教育においては、小学校で扱う単語を600～700語程度とし、中学校で1600～1800語程度としています。1998年の改訂では900語、現行の中学校学習指導要領で1200語程度としていることからすれば、中学校までの段階で扱う単語の数が、現行に比しても約2倍と飛躍的に増えることとなります。また、幼稚園における小学校教育の前倒し、小学校3年生からの週時数の1時間増、小学校4年生の国語で都道府県名の漢字、中学校の外国語で原則英語での授業など、子どもたちの負担をいっそう増大させるものとなっています。

私たち上川教組では、冬の学習会(2017年1月21日)で道教組より新保裕書記長(元副委員長)を講師に招き、次期学習指導要領を取り上げ、その課題や問題点について学習を深めました。意見交流を行う中で問題点が明らかになり今後の取組に方向性を見出すことができたと考えます。

主な論点として

- 1) アクティブラーニングなど
- 2) 高校の教育課程

○近現代史「歴史総合(仮称)」○持続可能な社会づくり「地理総合(仮称)」の設置検討 ○数学と理科を総合的に活用する新たな選択教科「数理探究(仮称)」の設置検討○主体的な社会参画に必要な力を、「人間としてのあり方生き方の考察と関わらせながら実践的に育む」科目「公共(仮称)」の新設

3) 英語教育

- ①小学校 3・4年生 英語活動
- ②小学校 5・6年生 英語教科
- ③中学校 英語でおこなうことを基本とする授業
- ④高校 発表、討論・議論、交渉等を行う言語活動

《上記の内容に対応した政策展開》

- ① 全国一斉学力テスト、小中一貫教育など学校制度の複線化、教員の養成
- ②採用・研修の見直し、高大接続システム改革、「チーム学校」など

問題点

- ① 「グローバル化」「生産年齢の人口の減少」など財界の戦略に沿った「人材育成」
- ② 子どもを発達主体としてとらえず、「生き方」までコントロールしようとする意図。
・子どもたちをいっそう選別と競争に追い込むと同時に、予想される格差を拡大